



---

## NEWS RELEASE

---

2020年5月22日  
フコクしんらい生命保険株式会社

### 2019年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）決算をお知らせします。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

##### [契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、2018年10月に発売した「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、前年度比155.3%の1,110億円となりました。また、保有契約高は前年度末比96.9%の2兆4,013億円となりました。

##### [年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比222.7%の58億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.2%の1,644億円となりました。

#### 2. 損益の状況

経常利益は8億円、当期純利益は1億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△8億円となりました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、968.1%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2020年5月1日現在]

## 目 次

1. 主要業績	.....	1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	4
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	.....	5
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	17
8. 株主資本等変動計算書	.....	18
9. 債務者区分による債権の状況	.....	20
10. リスク管理債権の状況	.....	20
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	21
12. 2019年度特別勘定の状況	.....	21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	21

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	
		前年度末比	前年度末比				前年度末比	前年度末比
個人保険	234	104.3	11,186	101.8	253	107.8	11,756	105.1
個人年金保険	378	94.9	13,605	94.2	347	91.9	12,257	90.1
個人保険+個人年金保険	613	98.3	24,791	97.5	601	98.0	24,013	96.9
団 体 保 険	—	—	1,920	63.2	—	—	1,903	99.1

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2018年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
		前年度比	前年度比						
個人保険	18	220.4	708	297.1	708	297.1	—	—	
個人年金保険	0	51.1	6	54.3	6	54.3	—	—	
個人保険+個人年金保険	18	211.0	715	285.4	715	285.4	—	—	
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—	

2019年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
		前年度比	前年度比						
個人保険	27	153.8	1,105	156.0	1,105	156.0	—	—	
個人年金保険	0	83.0	5	83.6	5	83.6	—	—	
個人保険+個人年金保険	28	152.8	1,110	155.3	1,110	155.3	—	—	
団 体 保 険	—	—	1	—	1	—	—	—	

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### ③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	634	98.5	561	88.5
解約・失効率	2.49	0.03	2.26	△ 0.23

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	41,567	102.8	45,806	110.2
個 人 年 金 保 険	120,993	97.2	118,671	98.1
合 計	162,561	98.6	164,477	101.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,772	103.1	1,847	104.2

### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,609	327.1	5,842	223.9
個 人 年 金 保 険	22	53.3	18	83.7
合 計	2,632	313.3	5,861	222.7
うち医療保障・生前給付保障等	160	118.8	180	111.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	51,844	173.0	96,429	186.0
資 産 運 用 収 益	25,515	98.0	24,722	96.9
保 険 金 等 支 払 金	96,472	158.9	152,968	158.6
資 産 運 用 費 用	27	114.7	23	85.5
経 常 利 益	1,488	63.4	812	54.6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	337	100.4	172	51.2
当 期 純 利 益	501	59.0	184	36.7

## (4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,888,614	98.3	1,839,597	97.4

## 2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	247	11,652	—	—	2,021	1,903	2,268	13,555
	災害死亡	18	629	297	936	32	10	348	1,576
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		6	103	347	12,257	0	0	353	12,361
入院保障	災害入院	40	2	0	0	33	0	74	2
	疾病入院	40	2	0	0	—	—	41	2
	その他の条件付入院	22	1	0	0	—	—	22	1
障害保障		7	—	0	—	151	—	158	—
手術保障		49	—	0	—	—	—	49	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

### 3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

2019年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### <例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2015年10月1日	1.25%	5年	27,805円	0円
2010年10月1日	1.65%	10年	24,731円	0円
2005年10月1日	1.65%	15年	25,149円	0円
2000年10月1日	2.15%	20年	22,023円	0円

#### <例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2015年10月1日	1.25%	5年	33,188円	0円
2010年10月1日	1.65%	10年	31,378円	0円
2005年10月1日	1.65%	15年	31,436円	0円
2000年10月1日	2.15%	20年	29,348円	0円

#### <例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2014年10月1日	0.80%	6年	1,000,000円	0円
2011年10月1日	1.20%	9年	1,000,000円	0円
2008年10月1日	1.50%	12年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。  
 3. 2019年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.35%－予定利率 ただし予定利率が1.25% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.40%－予定利率 ただし予定利率が1.40% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.25%－予定利率 ただし予定利率が1.25% より小さい場合はゼロ
	一時払	

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。  
 なお、契約者配当準備金は配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動します。

## 4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

### (1)2019年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2019年度のおわが国経済は、前半は緩和的な金融環境や積極的な財政支出、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費や企業収益が底堅さを維持しましたが、後半は消費増税や米中貿易摩擦の影響などによる世界経済の減速、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより失速し、個人消費や輸出、生産が弱含むなど、下押し圧力が強まりました。

国内株式については、日経平均株価は21,500円台での取引開始となりました。4月に22,300円台まで上昇した後、米中貿易摩擦の激化などによって8月には20,100円台まで下落しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が7月以降3会合連続で利下げを行ったことや、米中通商交渉の進展期待が高まったことから上昇基調を辿り、12月には一時24,000円台を回復しました。しかし、中国発の新型コロナウイルスがパンデミックとなると、世界的に株価が下落、3月には日経平均株価は16,300円台まで下落しましたが、各国の金融緩和や経済対策などが株価の下支えとなり、年度末は18,900円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは $\Delta$ 0.085%で取引を開始しました。4月に $\Delta$ 0.010%まで上昇しましたが、その後は世界景気の下振れ懸念などから低下基調となり、9月には米中貿易摩擦の激化に加え、米長期金利が一段と低下したことから、 $\Delta$ 0.295%まで低下しました。その後、米中通商交渉の進展期待などを背景に上昇し、長期金利は0%を超える場面もありましたが、1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けたリスク回避の動きにより再び低下基調となりました。3月には、株価の急落が進む中、企業や投資家が投資資金を現金化する動きが加速し、長期金利は急上昇してプラス圏となり、年度末は0.005%で取引を終了しました。

ドル円相場については、110円台で取引を開始しました。4月に112円台まで上昇した後、米中貿易摩擦への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりを受けて下落基調となり、8月に104円台まで円高が進みました。その後、米中通商交渉の進展期待から上昇基調となり、2月に112円台を付ける場面もありましたが、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大すると、リスク回避から101円台まで円買いが進みました。その後、市場の信用不安から世界的にドル資金需要が高まったことでドル買いが進み、年度末は107円台で取引を終えました。

#### ②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

#### ③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から490億円減少し、1兆8,395億円となりました。主な内訳は公社債の1兆6,951億円で、総資産構成比92.1%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が229億円、収益全体では247億円となりました。一方、資産運用費用は23百万円となり、資産運用収支は246億円となりました。

含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、1,765億円(内訳は国内公社債の1,764億円、株式の97百万円、その他の証券の89百万円)となりました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	80,430	4.3	121,137	6.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,784,807	94.5	1,697,656	92.3
公 社 債	1,782,340	94.4	1,695,187	92.1
株 式	163	0.0	149	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,303	0.1	2,319	0.1
貸 付 金	3,639	0.2	3,653	0.2
不 動 産	112	0.0	104	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	79	0.0
そ の 他	19,624	1.0	16,966	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,888,614	100.0	1,839,597	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 5,358	40,707
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 24,365	△ 87,151
公 社 債	△ 26,344	△ 87,152
株 式	△ 43	△ 14
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	2,022	16
貸 付 金	88	13
不 動 産	△ 8	△ 8
繰 延 税 金 資 産	—	79
そ の 他	△ 2,544	△ 2,658
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 32,189	△ 49,016
うち外貨建資産	—	—



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	23,964	22,970
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	23,836	22,839
貸付金利息	127	130
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,551	1,752
国債等債券売却益	1,528	1,752
株式等売却益	22	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	25,515	24,722

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	27	23
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	27	23

## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
資 産 運 用 関 係 収 支	25,488	24,698

## (7) 資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.42	1.40
う ち 公 社 債	1.42	1.40
う ち 株 式	42.63	6.32
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.57	3.58
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.34	1.32
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	496,898	605,953	109,055	109,056	1	517,158	618,777	101,619	102,225	606
責任準備金対応債券	985,298	1,063,557	78,259	78,277	18	857,538	919,078	61,539	62,017	478
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	286,890	302,610	15,719	15,733	14	309,524	322,958	13,434	14,036	602
公 社 債	284,683	300,143	15,460	15,474	14	307,242	320,490	13,247	13,822	574
株 式	51	163	112	112	—	51	149	97	97	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,156	2,303	147	147	—	2,230	2,319	89	116	27
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,769,087	1,972,121	203,034	203,068	34	1,684,221	1,860,814	176,593	178,279	1,686
公 社 債	1,766,880	1,969,654	202,774	202,808	34	1,681,939	1,858,346	176,406	178,065	1,659
株 式	51	163	112	112	—	51	149	97	97	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,156	2,303	147	147	—	2,230	2,319	89	116	27
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2018年度末		2019年度末		年 度	2018年度末		2019年度末	
	(2019年3月31日現在)		(2020年3月31日現在)			(2019年3月31日現在)		(2020年3月31日現在)	
科 目	金額		金額		科 目	金額		金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	80,430	121,137	保険契約準備金	1,784,778	1,739,427				
現 金	0	0	支 払 備 金	4,262	3,806				
預 貯 金	80,430	121,137	責 任 準 備 金	1,780,050	1,735,291				
有 価 証 券	1,784,807	1,697,656	契約者配当準備金	465	328				
国 債	833,442	775,573	代 理 店 借	117	119				
地 方 債	405,889	343,214	再 保 険 借	33	16				
社 債	543,008	576,399	そ の 他 負 債	11,579	9,788				
株 式	163	149	未 払 法 人 税 等	—	130				
その他の証券	2,303	2,319	未 払 金	191	23				
貸 付 金	3,639	3,653	未 払 費 用	755	800				
保険約款貸付	3,639	3,653	預 り 金	15	19				
有 形 固 定 資 産	265	267	リ ー ス 債 務	10,550	8,769				
建 物	112	104	資 産 除 去 債 務	30	31				
その他の有形固定資産	153	163	仮 受 金	35	14				
無 形 固 定 資 産	12,215	9,932	価 格 変 動 準 備 金	10,078	10,417				
ソフトウェア	2,542	2,100	繰 延 税 金 負 債	733	—				
リ ー ス 資 産	9,532	7,793	負債の部合計	1,807,320	1,759,769				
その他の無形固定資産	140	39	(純資産の部)						
代 理 店 貸	1	0	資 本 金	35,499	35,499				
再 保 険 貸	54	13	資 本 剰 余 金	25,499	25,499				
そ の 他 資 産	7,199	6,857	資 本 準 備 金	25,499	25,499				
未 収 金	1,922	1,902	利 益 剰 余 金	8,935	9,119				
前 払 費 用	928	781	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,935	9,119				
未 収 収 益	4,064	3,892	繰越利益剰余金	8,935	9,119				
預 託 金	275	276	株 主 資 本 合 計	69,935	70,119				
仮 払 金	8	4	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,358	9,709				
繰 延 税 金 資 産	—	79	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,358	9,709				
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	純資産の部合計	81,293	79,828				
資産の部合計	1,888,614	1,839,597	負債及び純資産の部合計	1,888,614	1,839,597				

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		( 2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで )	( 2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで )
		金額	金額
経常収益		111,632	167,000
保険料等収入		51,844	96,429
再保険収入		51,748	96,280
資産運用収益		96	149
利息及び配当金等収入		25,515	24,722
預貯金利息		23,964	22,970
有価証券利息・配当金		—	0
貸付金利息		23,836	22,839
有価証券売却益		127	130
貸倒引当金戻入額		1,551	1,752
その他経常収益		0	—
年金特約取扱受入金		34,272	45,849
保険金据置受入金		9	9
支払備金戻入額		725	591
責任準備金戻入額		—	455
その他の経常収益		33,534	44,759
経常収益		2	32
経常費用		110,144	166,188
保険金等支払		96,472	152,968
再保険料		6,170	7,319
年金給付		39,164	102,365
解約返戻金		13,664	12,631
その他の返戻金		37,236	30,355
再保険		85	162
責任準備金等繰入額		151	134
支払備金繰入額		1,391	0
契約者配当金積立利息繰入額		1,391	—
資産運用費用		0	0
支払利息		27	23
貸倒引当金繰入額		27	23
事業費用		—	0
その他経常費用		7,349	7,579
保険金据置支払		4,903	5,616
税金		580	752
減価償却費用		816	1,205
その他の経常費用		3,505	3,658
経常費用		0	0
経常利益		1,488	812
特別損失		425	340
固定資産等処分損		69	1
価格変動準備金繰入額		355	338
契約者配当準備金繰入額		337	172
税引前当期純利益		725	299
法人税及び住民税		323	291
法人税等調整額		△ 99	△ 176
法人税等合計		224	115
当期純利益		501	184

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

8. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	121,137	121,137	—
有価証券として取扱わない現金及び 預貯金	121,137	121,137	—
有価証券	1,697,656	1,860,814	163,158
満期保有目的の債券	517,158	618,777	101,619
責任準備金対応債券	857,538	919,078	61,539
その他有価証券	322,958	322,958	—
貸付金	3,653	3,653	△ 0
保険約款貸付	3,653	3,653	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）  
現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）
- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券  
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

### (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

10. 貸付金のうち、破綻先債権額は 19 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は 297 百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円、金銭債務の総額は 78 百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は 3,958 百万円、繰延税金負債の総額は 3,732 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 146 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 2,917 百万円及び保険契約準備金 729 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,725 百万円あります。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 8.8%、交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%及び評価性引当額の増減△1.8%であります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	465 百万円
当期契約者配当金支払額	309 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	172 百万円
当期末現在高	328 百万円

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 18 百万円であります。



16. 1株当たりの純資産額は90,089円19銭であります。
  
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,985百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
  
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
  - (2) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、96百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は29百万円、費用の総額は385百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,752百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は66百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は207円78銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△ 12	△ 835
キャピタル収益	1,551	1,752
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,551	1,752
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,551	1,752
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,539	916
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	50	104
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	50	104
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 50	△ 104
経常利益 A+B+C	1,488	812

## 8. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924
当期変動額									
当期純利益				501	501	501			501
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							868	868	868
当期変動額合計	—	—	—	501	501	501	868	868	1,369
当期末残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293
当期変動額									
当期純利益				184	184	184			184
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 1,649	△ 1,649	△ 1,649
当期変動額合計	—	—	—	184	184	184	△ 1,649	△ 1,649	△ 1,465
当期末残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	20
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	14 ( 0.40 )	20 ( 0.54 )
正常債権	3,675	3,685
合計	3,690	3,705

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	14	19
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	14 ( 0.41 )	19 ( 0.54 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	102,253	100,841
資本金等	69,935	70,119
価格変動準備金	10,078	10,417
危険準備金	2,212	2,316
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	14,147	12,090
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,389	2,344
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,490	3,553
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,907	20,831
保険リスク相当額 $R_1$	451	444
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	117	122
予定利率リスク相当額 $R_2$	378	365
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,099	20,038
経営管理リスク相当額 $R_4$	420	419
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.1%	968.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2019年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。